平成22年度補助金等審査結果に対する対処方針

「うるま市議会政務調査費」の評価のまとめ

総合評価

A: 更に充実させる方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

- ①行政視察等報告書の提出のあり方、その評価・成果、ホームページ等での情報 公開により透明度を高めるなどの改善を図る必要がある。
- ②視察研修等の報告書は会派のみの提出ではなく、各人がそれぞれ成果報告をするべきと考える。それを第三者が評価し公表する制度の構築を検討されたい。
- ③確かに他市町村と比して非常に低額であるが、現在の財政状況を考慮すると、 増額するからには調査研究の成果を上げ、市民を納得させる必要がある。
- ④なお、議会基本条例の制定が全国的にあるので、今後の調査研究の対象として 望まれる。

対処方針

(議会事務局)

行政視察等報告書の提出については、参加した各議員が所見を記載できるよう統一 した様式を作成し、平成 23 年度分より実施予定である。また、情報公開については、 情報公開請求に基づく公開でなく、市民が容易に閲覧できるしくみを条例に追加し、 透明性の充実を図った。

また、政務調査費の使途基準について、判例等の主な事例について研究・協議し、 政務調査費の手引きを作成した。

第三者の評価制度については、各機関個別に評価制度を構築するのではなく、現状 どおり補助金審査委員会で、行政機関、議会を一体的に評価すべきと考える。

今後とも政務調査費により、様々な市政・議会の先進事例や課題等について調査・研究をすることにより、市政の発展と市民福祉の向上に繋げていきたい。

「沖縄県選挙管理委員会連合会負担金」の評価のまとめ

総合評価

B:現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

表彰規程では勤めた年数に応じて表彰されているが、経験年数ではなく、功労、 優良模範等の実績内容で表彰されるべきではないか。当団体や上部団体への見直し の提言を検討されたい。

今後、なお一層の研修等による職員の資質向上を図り選挙事務に活かされたい。

対処方針

(選挙管理委員会事務局)

表彰は、経験年数や実務実績を考慮し、推薦を行い、実績の重要性を提言していきたい。

沖縄県選挙管理委員会連合会が、開催する研修会及び中部地区選挙事務研究会やその他研修へ積極的に参加し、職員の資質向上に努める。

「沖縄県都市監査委員協議会負担金」の評価のまとめ

総合評価

B:現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

専門的知識や経験がある講師を招聘するなど、研修内容を高め充実させてほしい。 今後、なお一層の研修等による職員の能力向上を図り監査業務に活かされたい。

対処方針

(監査委員事務局)

研修内容の充実に向けては、平成22年度の沖縄県都市監査委員協議会において全 会一致で事務局へ要望している。

平成23年度の都市監査委員協議会総会では会計検査院から講師を招いて会計監査の 実務について講義いただき、市町村の監査内容について意見交換を行った。

「沖縄県農業委員会等職員協議会負担金」の評価のまとめ

総合評価

B:現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

今後も、同協議会における研修会等を十分に活用し、なお一層の職員の資質向上 を図り、市の農業施策に反映してほしい。

<mark>対処方針</mark>

(農業委員会事務局)

今後も、沖縄県農業委員会等職員協議会の主催する研修会等に積極的に参加し、職員の資質向上を図っていきたい。

「沖縄県公共工事契約業務連絡協議会負担金」の評価のまとめ

総合評価

B:現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

公共工事の入札・契約の透明性の確保、公正な競争の確保が求められている。最低制限価格のあり方、設定の仕方など、各市町村で不均衡の解消も図るなど研鑽を深めてほしい。

今後、なお一層の研修等による職員の能力向上を図り実務に活かされたい。

対処方針

(検査課)

今後も、同協議会において、公共工事の契約業務に関する情報収集、発注機関相互の連絡調整等を行い、公共工事の入札・契約の透明性の確保、公正な競争の確保を促進していきたい。また、同協議会主催の研修等に努めて参加を行い、職員の資質向上を図り実務に活かしていきたい。

「日本建築行政会議負担金」の評価のまとめ

総合評価

B:現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

建築行政の向上を図るためには、現状の研修報告書等の活用だけでなく、全国規模の研修会や会議等に参加して、人的交流・連携を深め、更なる情報収集に努めてほしい。

対処方針

(建築指導課)

ご提言のとおり、建築行政の円滑な運営および執行において、研修会や会議への参加は大変有益であるが、現状は財政面から実現していない。今後は、会議への参加が可能となるよう旅費等の予算獲得に努める。

「沖縄県都市計画協会負担金」の評価のまとめ

総合評価

B:現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

うるま市においては更なる都市計画事業の推進が必要であり、本協会での研修や会議を通して様々な情報を得て見識を広め、都市計画事業に活かしていただきたい。 旅費の4割を自己負担する制度で参加する職員の意識の高さがうかがえる。 広域的なまちづくりに遅れている部分があるので、研修等により、なお一層、職員の能力向上を図り業務に活かされたい。

<mark>対処方針</mark>

(都市計画課)

本協会での講演会・研修事業等を通して、県外・海外における先進的な都市計画の 事例や充実した制度を実地に見聞することにより、職員の資質向上を図り、本市の都 市計画・まちづくりに反映させたい。

「うるま市安慶名土地区画整理事業推進協力会補助金」の評価のまとめ総合評価

B:現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

円滑に土地区画整理事業を推進するためには協力会の果たす役割が重要であり、 今後も協力会との連携の基、計画どおりに平成28年度の事業完了に向けて取り組 んでいただきたい。

<mark>対処方針</mark>

(区画整理課)

うるま市安慶名土地区画整理事業推進協力会は、事業の円滑な推進のために地元地 権者が自発的に立ち上げた組織であり、これまで仮換地や建物補償など関係地権者と の合意形成において重要な役目を担ってきています。

今後とも、事業にあたっては協力会との連携、支援を得ながら進めていく必要があるため、補助金を効果的に活用し、事業の円滑な実施や早期完了を図っていきたいと考えています。

「うるま市道路樹木等管理会助成金事業」の評価のまとめ

総合評価

A: 更に充実させる方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

本事業は協働のまちづくりを推進する良い事業であり、なお一層の広報周知活動を行い、助成団体の増加を図る必要がある。助成団体の増加を見極めながら、予算の充実を図られたい。

道路緑地帯等の維持管理については、自治会等との意向調整や個人で活動してよい範囲(管理したいがどこまでやっていいのか分からない)を示してあげるなど市民との連携強化に取り組んでほしい。

街路樹オーナー制度やコンテストなど更なる事業の発展を希望する。

<mark>対処方針</mark>

(土木課)

広報周知活動及び予算の充実を図り、道路樹木等管理会(地域の美化と連帯を目的 として道路樹木等の管理活動を行う住民の組織)を増やせるよう取り組んでいきたい。

「日本下水道協会沖縄県支部会費」の評価のまとめ

総合評価

B:現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

協会の規定に目的として「親睦」が掲げられているのは疑問である。また、余剰 金の大きさや総会にかかる一人当たり経費の多さ、旅費の内容等、予算執行のあり 方に疑問を感じる。調査研修など適正な予算執行を推進し目的達成に資することが 望まれる。当団体への見直しの提言をされたい。

研修会等を十分に活用し、なお一層の職員の資質向上を図り実務に活かされたい。

<mark>対処方針</mark>

(下水道課)

指摘のある総会終了後の親睦会については、昨年度(平成22年度)から廃止されている。今後、復活するにしても協会予算の範囲外で実施されるべきものである。

余剰金の大きさについては、いろいろな理由があるが、事業が少ないことも理由の一つである。協会費は平成22年度からこれまでの額より10%程減となっている。その経過や状況を見て幹事会等で意見交換の際、①協会費の更なる削減、②講演会や研修会、研究会等の充実、③先進地視察の増加、を提言していきたい。

「うるま市幼年少年女性防火委員会事業運営補助金」の評価のまとめ 総合評価

B:現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

予防は意識の改革から始まるという意味では女性防火クラブの拡大や自治会への 呼びかけ、小中学生も対象とするなど広く周知広報活動を活発にする必要がある。 限られた予算の範囲で事業内容・回数、募集方法などを工夫するとともに、参加

<mark>対処方針</mark>

者への協力を促すことで効率的な展開を図ることが望まれる。

(消防本部)

女性防火クラブについては特定地域の婦人会を女性防火クラブ員としていることから、今後、各地域婦人会への火災予防思想の普及を図り、自分の地域は自分たちで守るという自主的な組織であることを認識してもらうために積極的な指導を行い、理解と協力のもと防火クラブ数の拡大及びクラブ員の増員を推進します。又、うるま市幼年少年女性防火委員会は幼年消防クラブと女性防火クラブで結成されていますが、全国的には小中学校まで範囲をひろげていますので、今後、検討したいと思います。

事業内容については現状のクラブの活動だけでは限界がありますが、他の行事や関係団体と連携して実施することで活動が活性化し、参加者の意識も高揚すると考えられることから積極的に参加の機会を設けていきたい。

「沖縄県水源基金水源地域等負担金」の評価のまとめ

総合評価

D:縮小・廃止を前提とした見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

水源開発の達成により数年後に本事業が廃止されることを妥当と判断する。 ここ十年来、断水がなく安心安全な水が供給されており、これまでの事業を高く 評価する。

<mark>対処方針</mark>

(水道局)

水源基金事業が所期の目的を達成し平成24年度で終了することから、「沖縄県水源 基金水源地域等負担金」は、平成25年度からなくなります。